

平成27年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	大東商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 寺田 晟二
	所在地	〒574-0076 大東市曙町3番26号
	職・氏名	中小企業相談所長 藤崎 正通
担当者	連絡先	電話番号（直通）： 072-871-6511
		Fax： 072-871-0330
		E-mail： daitocci@daito-cci.or.jp
①設立年月日		①平成11年4月1日
②職員数 （うち経営指導員数）		②11名（11名）（平成27年1月23日現在）
③所管地域		③大東市
④管内事業所数		④4,746（平成24年経済センサス活動調査による）
⑤管内小規模事業者数		⑤3,509（平成24年経済センサス活動調査による）
⑥会員数（組織率）		⑥1,806（38%）（平成27年1月1日現在）
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		
□主な事業概要（定款記載事項等）		
<p>①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。</p> <p>②行政庁等の諮問に応じて答申すること。</p> <p>③商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>④商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。</p> <p>⑤商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。</p> <p>⑥輸出品の原産地証明を行うこと。</p> <p>⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。</p> <p>⑧商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。</p> <p>⑨商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。</p> <p>⑩博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。</p> <p>⑪商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。</p> <p>⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。</p> <p>⑬商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。</p> <p>⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。</p> <p>⑮社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>⑯行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</p> <p>⑰国際親善の増進を図ること。</p> <p>⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

大東市の地域産業は製造業が基幹産業であり大阪東部の一大ものづくり集積地の一翼を担っている。製造品出荷額は大企業の比率が高いものの、事業者数では大企業の下請や孫請として稼働している中小企業や小規模事業者が圧倒的に多く、特に小規模事業者は経営基盤が脆弱であるといった根本的な課題を抱えている。

また、商業・サービス業では、大型チェーン店舗の進出等により小規模事業者である個店の廃業に歯止めのかからない大変厳しい状況に陥っている。

さらに商業、工業を問わず、あらゆる産業で経営者世代の高齢化による後継者問題に直面しており、後継者の育成、事業の存続が大きな課題となっている。

また中小零細企業においては、大手と比較し、資本そして人材不足のため、IT活用の遅れが目立つ。

(2) 所管地域の活性化の方向性

ひとつは大東市の基幹産業でもある製造業の活性化を図っていく。製造業については、27年度も引き続き、一層の技術力アップの必要があり、その施策、啓発事業として「技術専門校を活用した技能向上事業、技術見学事業、製造業のための安全道場」などを実施する。

地域中小商業においては、地域の活性化と新規顧客獲得を目指し、「だいとうクーポンチケット事業」を展開し売上拡大を狙う。さらに「購買意欲促進セミナー」でチョークアートを活用したPOP作成のポイントとコツを身に付けていく。

また小規模支援法が前年において改正され、ビジネスモデルの再構築の重要性が喫緊の課題となっている。については27年度において「事業計画作成、経営革新」などのセミナーを実施し小規模事業者の持続的な発展をサポートする。

そしてビジネスモデル再構築に欠かせないのが「人材」であり、「人材育成、アンガーマネジメント、障害者雇用、人材定着、高齢者活用」などのセミナーで人材教育を重点的に強化していく。

また業種は横断的に「環境啓発事業」で環境ビジネスや省エネに対する啓発を図っていく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

大東市は最終製品ではない中間財を扱う中小製造業が多くあり、経営基盤が脆弱で厳しい状態が続いている。当所はこの中小製造業を主たる支援の対象とする。また引き続き、売上状況が厳しい状況にある「サービス業」「卸売・小売業」「建設業」についても、主たる支援の対象として想定する。対象事業者数としては、「製造業」を中心に「サービス業」、「卸売・小売業」、「建設業」の約1,000事業者とする。

(4) 事業の目標

大企業と違い中小零細においては、ものづくり業も小売業もいまだ受注、販売の増加が実感できない状況である。諸事業には技術力の向上やビジネスモデルの再構築に係る支援、人材育成、販路拡大など様々な事業を予定しているが、やはりそれらの事業が、「中小企業の持続的な経営」「売上の増加」に貢献につながる事が、当所事業の最重点目標である。

上記に記した以外にも、「ビジネスチャンス発掘フェア」「大阪勧業展」などの展示商談会を積極的に勧奨し、企業PRを図っていく。また「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」を開催し、地域経済の底上げ、盛上げを図っていく。

経営相談支援事業としては、地域商工業者の皆さんに対して、販路開拓支援、金融支援、労務支援などをきめ細かく実施し、着実に地域の活性化を図っていく。

これらの諸事業を実施し、地域振興のために力を尽くす。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

技術力の向上やビジネスモデルの再構築に係る支援、人材育成、販路拡大など様々な事業を予定しており、それらの事業を実施することで、「中小企業の持続的な経営」「売上の増加」等に貢献したい。

当所が諸事業を実施しなかった場合、小規模製造業や小売業等においてはなかなか情報や知識を得ることができないまま方向性が見いだせない事態を招いてしまう恐れがある。

いずれの産業にあっても、激しい価格競争や技術革新は今後も激化していくことは必至であり、そのなかにおいて実施されていく経営相談支援事業や地域活性化事業等は、中小零細の様々な課題や状況を乗り越える「礎」となると確信しており、27年度においても地域経済の活性化に向け全力で推進していく。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	355	事業所	支援機関等へのつなぎ	25	支援
金融支援（紹介型）	25	支援	金融支援（経営指導型）	30	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	4	事業所	資金繰り計画作成支援	10	事業所
記帳支援	40	事業所	労務支援	70	支援
人材育成計画作成支援	8	事業所	マーケティング力向上支援	25	事業所
販路開拓支援	115	支援	事業計画作成支援	33	事業分野
創業支援	15	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	5	事業所
コスト削減計画作成支援	5	事業所	財務分析支援	90	事業所
5S支援	5	事業所	IT化支援	5	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	結果報告	350	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	330（計画）				
<p>相談所経営指導員8名を中心に「事業所カルテ サービス提案」の作成を「一人44件強」の「355」とした。またその内、支援機関等へのつなぎが必要な先を「25」、金融支援（紹介型）が「25」、金融支援（経営指導型）が「30」、記帳支援先「40」、労務支援先「70」、マーケティング支援先「25」、販路開拓支援先「115」、事業計画作成支援先「33」、財務分析支援先「90」等とし、実施していく。これらの諸支援を着実に実行し、多様な経営相談に対応していきます。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>相談所所属の経営指導員のきめ細かで丁寧な支援活動、相談活動を実施することで、小規模事業者が抱える様々な課題や状況を解決していき、企業の自立度の向上に向け努力してまいります。そして専門家や各種支援機関との連携も密に、常に利用者満足度を高めていくことを念頭に、地域経済になくてはならない機能を果たしてまいります。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
確定申告支援	継続	支援企業数	40	自書申告の仕方やe-taxの推進等を行う。	
金融相談	継続	支援企業数	15	民間の銀行との取引が希薄な小規模事業者に対する利用を促進。	
専門家連携	継続	支援企業数	4	専門家との連携で専門相談に対応していく。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>管内に税務署がないこともあり、事業者の利便性向上のために当所会館内で相談会場を設け、自書申告の仕方、e-taxの推進を行う確定申告支援を行います。また民間の銀行との取引が希薄な小規模事業者に対し、公的融資である日本政策金融公庫の融資利用を促進するため金融相談を実施する。また引き続き「専門家連携」を図り、マーケティング力向上支援等々の専門相談に対応していきます。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

大東商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			3,507,450
	環境経営啓発事業	環境経営の先進企業を見学。	150,750
	技術見学交流事業	ものづくりの先進企業を見学することにより、技術革新に向けた刺激や知識の吸収を喚起する。	201,000
	だいたう クーポンチケット事業	こだわりの逸品や魅力ある商品を情報発信することにより、従来顧客の活性化と新規顧客獲得等を目指す。	954,750
	製造業のための安全道場		120,600
	人材育成セミナー	リーダーに必要な思考と行動のあり方。	150,750
	事業計画作成セミナー	事業計画作成を学ぶセミナー。	150,750
○	障がい者雇用に関するセミナー	障がい者雇用に関するセミナー。	301,500
○	中小企業の社長と若年求職者の交流事業	中小企業の社長と若年求職者の橋渡し。社長講話、意見交換。	281,400
○	中小企業人材育成・定着支援事業	若手社員の離職防止にかかる取組を啓発。	301,500
○	経営革新支援事業	経営革新計画の作成により既存事業の活性化や新事業の創出を図る。	391,950
○	BCP啓発セミナー	BCPの必要性、基礎知識の習得などを目指す。	201,000
○	高齢者活用セミナー	企業の高齢者雇用体制の整備、高齢者の有効活用を啓発。	301,500
(2) 広域事業			4,452,558
	リサイクル技術委員会	北大阪商工会議所の事業計画書参照。	165,825
	ビジネスチャンス発掘フェア	八尾商工会議所の事業計画書参照。	766,108
	大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画書参照。	50,250
○	創業塾	北大阪商工会議所の事業計画書参照。	230,670
	アンガーマネジメントセミナー (問題解決やコミュニケーション)	四條畷市商工会と連携。個人の「怒り」に対処することで、コミュニケーションをスムーズにして生産性アップなどを図る。	226,125
	購買意欲促進セミナー	四條畷市商工会と連携。チョコレートアートに係るセミナー開催。	226,125
○	おおさか地域創造ファンド	北大阪商工会議所の事業計画書参照。	241,200
○	北大阪高等職業技術専門学校 活用事業	北大阪商工会議所の事業計画書参照。	1,975,428
○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	226,125
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	344,702
うち府施策連携事業			4,452,273

事業名		環境経営啓発事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		22 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	「環境」を意識した経営諸活動へのアプローチがますます求められるなか、これをビジネスチャンスと捉え、多くの中小企業に環境経営や環境保全に取り組んでいただけるよう、環境経営啓発事業を引き続き推進していく。「環境ビジネス」「省エネ」に取り組まれている企業を見学することで、環境経営への意欲を高める。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	環境経営啓発ということで、業種を問わず市内事業者等を対象。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	経済と環境が対立する観念であった時代は終わり、現在は環境技術を持っているかいないが、その企業の発展に大きく関わっている。大企業ではあらゆる場面で環境に考慮した取り組みが進行し、そういった状況のなか大企業の下請けが多い中小企業においても当事業に対するニーズは高い。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点	平成25年度は19名の参加を得たが、企業数としては12社と低調な結果に終わった。「毎年、このような見学会があると刺激になる。またお願いします」等、参加された方には大変、好評な事業であっただけに企業数が伸ばせなかったことが悔やまれた。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	7月ないし8月に工場見学(企業訪問)を実施。			
	人材交流型	環境に係る製品やサービス、省エネや環境保全に先進的に取り組まれている企業への工場見学(企業訪問)を実施し、環境ビジネスへの参入、また省エネやコスト削減への参考事例とする。			
	販路開拓型				
	ハズ 杓型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果
本事業を契機に「コスト削減支援」や環境経営に係る「事業計画作成支援」等のカルテ化につなげていく。カルテ化予定企業数は7社。当事業によって、諸事業所の環境ビジネスや省エネに対する意識向上の更なる進展を図っていききたい。					
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	案内チラシを配布するほか、当所ホームページなどにより募集を行う。		
		15 社			
	支援対象企業の 変化	環境経営に先進的に取り組まれている企業を見学することで、環境ビジネスへの参入、コスト削減など、今後の経営方向へのヒントとしていただくことを期待。			
		指標	環境経営への意欲が高まった企業数	数値目標	8社
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		環境経営啓発事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		15 ×		1.00 =	301,500 円		
	(小計)							301,500 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							301,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
301,500 円 ×			0.50 =			150,750 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		技術見学交流事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		14 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近隣地域のものづくり先進企業を見学することにより、イノベーションなど管内の中小企業が取り組むべき技術革新に向けた刺激や知識の吸収を喚起すると同時に、優れた経営者の話を聴き、企業間の交流促進支援も図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	先進技術に関心を有する、ものづくり企業を中心に20社を支援する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	普段、個別企業の営業等では入れない先進企業を見学するニーズは高く、ここ数年の先進企業見学(株)エクセディ、大阪中央ダイカスト(株)、(株)ウチダ、(株)丸衛製作所)への参加申込みも20社前後あり、本事業に対するニーズは高いといえる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点	特になし。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	ものづくり企業とタイアップして、10月頃に実施。 ものづくり企業の先進技術等を学習するために、(1)企業組織の概要説明、(2)工場見学、(3)技術等に係る質疑応答や名刺交換等の時間を設け、参加企業のイノベーションへ向けた刺激喚起、企業間の交流促進を図る。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	相談事業相乗効果：技術見学交流事業をきっかけに、参加者の技術面における意識向上の他、5S支援、人材育成支援、販路開拓支援といった面におけるプラスの相乗効果を図ることが期待でき、カルテ化予定企業数は8社と考えている。
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	案内チラシを入れるほか、ホームページや市報への広報記事掲載により募集を行う。		
	支援対象企業の変化	20 社	参加企業が、本事業を通じ、イノベーションなど取り組むべき技術革新に向けた刺激や知識を吸収すると同時に、企業間の交流を促進することを期待する。これまでも当事業参加者から「技術革新に向け、大いにインスパイアされた」との声をいただいている。		
	その他目標値	指標	技術革新等に関する意欲が高まった企業数	数値目標	15社
	目標値の内容→				

事業名		技術見学交流事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		20	×	1.00	=	402,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							402,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							402,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
402,000 円 ×			0.50 =			201,000 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		だいとうクーポンチケット事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	昨今 デフレ脱却が漸く視野に入りつつあるものの、消費税率の引き上げが個人消費の減退を招き、市内の小売・サービス事業者は苦境に立たされている。また、広告費用の捻出が厳しいこともあり自店の魅力を消費者に対してPRできていない感がある。そこで、各事業者のこだわりの逸品や魅力ある商品を情報発信することにより、消費者の消費意欲を喚起し、延いては、従来の顧客及び新規の顧客獲得や地域活性化の一助となる事業を展開する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	売上拡大を図ろうとする個性あふれる地域商工事業者 (主に、小売・サービス業)			
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	地域内には、個性的な店舗が多数存在しているものの、その魅力を広く周知するチャンネルが欠如している。また、賑わいの創出や地域を活性化させるためにも魅力発信と継続した集客が課題であると感じている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・結果				
	反省点	特になし			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	大東市内の個性あふれる小売・サービス業を営む中小企業者に対して募集するとともに、自社のこだわりの逸品や付加価値をつけたサービスなどを見直すためのマーケティング支援や販路開拓支援を行なっていく。			
	人材交流型	具体的には、個店の「逸品やこだわりのサービスやウリ」を聞き取るとともに提案・助言を行ない、クーポンチラシの作成、それらを当所ホームページから閲覧、WEBやスマートフォンなどSNSを活用することで、本事業の波及効果を増幅させる。			
	○ 販路開拓型	また、販促チラシ作成やネット活用、イメージアップについて苦慮されている事業所が多くあり、引き続き販売促進支援を行っていく。			
	ハブ型	【発刊日】 平成27年7月・9月 年2回予定 【発行部数】 1回 40,000部 【掲載店舗数】 1回 38店舗 【配布方法】 新聞折込・ポスティング			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a) 府施策連携	(b) 広域連携	(c) 市町村連携	○ (d) 相談事業相乗効果	
		本事業を実施することにより、デジタルコンテンツの活用支援や「販路開拓支援」「マーケティング力向上支援」等カルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 20社			
事業の目標	支援対象企業数	設定・募集方法⇒	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。		
		76 社			
	支援対象企業の変化	各事業所が自社(店)のこだわりや付加価値をつけたサービスの提案、自社の強みやセールスポイントを明確にする効果も期待できる。			
	指標	アンケートにおいて来店数及び問合せが増加したと回答した割合	数値目標	7割	
その他目標値	目標値1の内容⇒				
		社			

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
		⇒	50,250 円 ×	76	×	0.50	=	1,909,500 円			
			円 ×		×		=	円			
			円 ×		×		=	円			
		(小計)								1,909,500 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
		計								1,909,500 円	
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
		算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
			②受益者負担	576,000 円		負担金の積算	6,000円×36社	9,000円×40社			
(a)府施策連携			(b)広域連携		(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
1,909,500 円 ×	0.50		=	954,750 円	(576,000 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリアクトで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)					
				円							
				円							
				円							
				円							
				円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製造業のための安全道場		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	地域の主幹産業である製造業においても、労働者の安全を確保する取組みを実施している事業所は多くない現状と思われる。 経営のリスク要因を減らす意味でも、今後自社工場において安全対策を実施したいと考える工業関連事業所に対し、自社工場の安全対策に関する情報と体感訓練ができる環境を提供し、将来の労災事故を減らす為の啓発活動を実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	自社工場内での安全対策に積極的に取組む姿勢を有する工業関連の事業所を対象とする。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回活動や工業部会での聴き取り等により、自社工場の安全対策を実施したいが自前では出来ずにいるといった声も多く、工業部会を中心に意見交換を行いながら事業を進めていく。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	○実施時期：平成27年5月～11月までの期間で計2日間 (少数で詳しく受講できるように、1回につき6社を対象とし、計2回実施する)			
	人材交流型	○会場：(株)エクセディ			
	販路開拓型	○実施内容 工業部会内で意見を集約した後、平成25年10月に先進企業見学会先として工場見学をさせて頂いた(株)エクセディへ事業実施に向けた依頼や日程の調整を行う。			
	ハコ型	その後、(株)エクセディが工場内の安全対策に活用している「安全道場」の設備や安全対策に係る情報を活用させて頂き、大東版「製造業のための安全道場」として実施する。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果
		相談事業相乗効果：本事業を契機として、参加事業所の安全対策に対する意識向上の他、5S支援、人材育成支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	案内チラシの配布や会議所ホームページを活用し、PRを行う。		
		12 社			
	支援対象企業の 変化	本事業を通じて、参加事業所が安全意識を向上させ、自社工場にて取組むべき安全対策を啓発された結果、実際に安全対策に取組めば、将来の経営リスクを減らすことに繋がる。			
	指標	安全への意識と自社の安全対策を啓発された事業所数	数値目標	10社	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		製造業のための安全道場					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		12 ×		1.00 =	241,200 円		
	(小計)						241,200 円		
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								
	計							241,200 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
241,200 円 ×			0.50 =			120,600 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人材育成セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		通 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現在 先行き不透明な環境において、困難にくじけず強い精神力を持って、目標を達成することのできるマネジメント能力や強い組織の育成が急務となっています。また、優秀な人材を育てることが、遠回りに見えて一番企業改善の近道となります。そこで、組織課題や目標達成へのプロセスを明示できる人材づくりの必要な考え方や手法を修得していただくことを目的に開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域商工業の経営者、経営幹部、中堅社員など			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営者から社員教育についての相談が多く寄せられニーズが高いと思われる。 また、OFF-JTの実施が難しい中小・小規模事業所のためにも通年 継続したセミナーを開催し経営スキルの修得につなげることが責務と考えている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点	受講者からカリキュラムの内容について高評価を得ているが、定員に達するセミナーが少ないこともあり、より効果的な周知方法を検討し受講者の増加を図る。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	本セミナーは、講義形式で、リーダーに必要な組織課題や目標達成スキルの修得、思考と行動のあり方などについて演習やグループワーク形式で行なう。 <開催時期> 6月下旬 <開催場所> 大東商工会館 <テーマ> リーダーシップ適応条件 <スケジュール> ●5月上旬：参加者募集 ●6月下旬：事業実施			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)				
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 15 社	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載などを活用して事業PRを行なう。			
支援対象企業の変化	グループワークを通じて、自社の課題把握やコミュニケーションスキルが向上でき、事業所内における自己研鑽、意識向上につながり業績向上が期待できる。				
その他の目標値	指標	アンケートにおいて人材育成スキルが向上したと回答した割合		数値目標	7割
	目標値の内容→				

事業名		人材育成セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		15	×	1.00	=	301,500 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							301,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							301,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担	15,000 円		負担金の積算	1,000円×15名			
(a) 府施策連携			(b) 広域連携	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
301,500 円 ×		0.50	=	150,750 円	(15,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業計画作成セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	常に変化し続ける経営環境下で、自社独自のスキルやノウハウを利用した既存事業の競争力向上をはかる為に自社の強みを活かした事業計画作成を学ぶセミナーを開催する。事業計画書を作成し実行することでトップのリーダーシップ、従業員のモチベーション向上を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者、後継者、経営幹部など(業種は問わず)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回や窓口相談等で、中小零細企業では成り行きでの経営をしている面が感じられる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	事業計画作成セミナーを実施。 【進行例】セミナーにて作成上のポイントを押さえた事業計画書に記入すべき内容の詳細を学び、計画書の作成手順を学ぶ。 ①事業計画の必要性・重要性 ②事業計画の作成手順・考え方 ③どのような流れで事業計画を作成するのか ④現状分析・課題の抽出 ⑤課題の達成に向けた事業計画の作成			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果	
		支援企業に対し、「人材育成」や「金融支援」「販路開拓」「紹介(つなぎ)」などの支援へ繋げることの可能性はある。カルテ化予定企業数 5社			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	案内チラシを配布するほか、当所ホームページなどにより募集を行なう。		
		15 社			
	支援対象企業の変化	支援企業が事業計画書を作成し事業経営に活かすことにより経営改善の意識高揚へ繋がるプラス効果が期待できる。			
		指標	事業計画書の必要性を認識出来た企業数	数値目標	10社
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		事業計画作成セミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		15	×	1.00	=	301,500 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							301,500 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							301,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
		②受益者負担		15,000 円		負担金の積算 @1,000×15名			
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
301,500 円 ×			0.50 =			150,750 円	(15,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		アンガーマネジメントセミナー（問題解決とコミュニケーション）		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	アンガーマネジメントは、「アンガー（イライラ・怒りの感情）」と上手に付き合うための心理技術である。 個人の「怒り」に対処することで、問題解決やコミュニケーション（不必要にイライラしなくなったり、上手に怒れるようにする）をスムーズにして職場の組織力向上、生産性アップを図る事を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東、四條畷管内を中心に、全業種すべての事業者を対象。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回や窓口相談などで、職場で「言わなくていい一言を言ってしまった」「怒ったあとで罪悪感におそわれる」「上手に怒れなくてもヤモヤする」「あの時怒っておけばよかった」他、そんな怒りっぽい自分、怒れない自分をどうにかしたいというニーズを把握。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	「アンガーマネジメントセミナー」を実施。 ～チームで仕事を円滑に進めるための必須スキル～			
	人材交流型	【進行例】①怒りにくい頭づくり・怒りにくい心づくりを学ぶ。 ②「怒る理由」の正体を解き明かし、対処法を身につける。 ③自分に合ったアンガーマネジメント・テクニックを習得する。 ④職場の組織力向上・生産性アップに繋がった事例を学ぶ。			
	販路開拓型	【プログラム】			
	ハコ型	①「怒り」の感情を理解する ②「アンガーマネジメント」実践テクニック ③「アンガーマネジメント」を習慣化するために			
	独自提案型	【対象】全業種 【実施時期】11月頃			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 支援企業に対し、「人材育成」などの支援へ繋げることができる可能性がある。 カルテ予定企業数は「大東」5社、「四條畷」2社。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	案内チラシを配布するほか、当所のホームページなどにより募集を行う。		
		20 社			
	支援対象企業の変化	アンガーマネジメントの手法について学び、演習してみることで「考え方ひとつで簡単に実践できる」ことを実感していただき、職場の健全なコミュニケーションに対する意欲が高められて、組織力向上・生産性アップが期待される。			
その他目標値	指標	職場の健全なコミュニケーションに対する意識が高まった企業数	数値目標	15	
	目標値の内容→				

事業名		アンガーマネジメントセミナー（問題解決とコミュニケーション）					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		20	×	1.00	=	402,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							402,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
	計							402,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
		②受益者負担		20,000 円		負担金の積算 1,000×20人			
<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携		<input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果					
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
402,000 円 ×			0.75 =		301,500 円 (20,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリソソで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
	○	大東商工会議所	226,125 円		支援企業数20社の内訳 大東商工会議所：15社 四條畷市商工会：5社 配分は支援企業数割合で算出				
		四條畷市商工会	75,375 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		購買意欲促進セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	「POP」は商品の魅力を説明し、購買意欲を高めるもの。その大きさは商品の横に置く小さなものから看板POPなど目的に応じて様々であるが、いずれにせよ消費者の購買心理を理解したうえで作成されたPOPには、「買う」を促す力がある。当セミナーはチョークアートを活用して、アイキャッチ効果を高めた黒板POP作成の「ポイントとコツ」を習得し、繁盛店を目指すことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大東・四條畷管内を中心に、小売業やサービス業などの事業者を対象。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回や窓口相談などで、「今までと違ったPOP看板やメニュー作りをしたい」「チョークアートを活用した看板で目を惹くお店づくりをしたい」「店の看板やメニューボードを華やかにしてアイキャッチ効果で集客率を高めたい」というニーズを把握。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値				
	反省点	商業者の参加を予想していた事もあり、営業時間外で短時間のセミナーを設定したが、参加者からは「もっとたくさんのスキルを学びたかった」との意見が多数あった。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	「黒板POP（チョークアート活用）セミナー」を実施。 【進行例】①セミナーにて、チョークアートでの黒板POPの書き方についてのノウハウを学ぶ。 ②黒板POPを作る実習 ③チョークアートでメニューボードを作る実習 【対 象】小売業やサービス業など 【実施時期】9月頃			
	人材交流 型				
	販路開拓 型				
	ハズ ね型				
	独自提案 型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
支援対象企業数		設定根拠及び 募集方法→	案内チラシを配布するほか、当所ホームページなどにより募集を行う。		
		20 社			
事業の 目標	支援対象企業の 変化	チョークアートでの黒板POPの作成について学び、そして実際に演習として作ってみることで「案外、手軽にできる」ことを実感頂き、黒板POP作成への意欲が高められ、売上が増加することが期待される。			
	指標	黒板POP作成を習得され、売上向上への意識が高まった企業数	数値目標	15	
	その他目標値	目標値の内容→			

事業名		購買意欲促進セミナー					新規/継続	継続		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,100	円 ×	20	×	1.00	=	402,000	円	
			円 ×		×		=	0	円	
			円 ×		×		=	0	円	
		(小計)							402,000	円
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
		計							402,000	円
算定基準 による算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
	①市町村等補助				円	交付市町村等				
	②受益者負担		40,000		円	負担金の積算		2,000円 × 20人		
	(a)府施策連携		○	(b)広域連携		(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率						(①市町村等+②受益者負担)	
		402,000		円 ×	0.75	=	301,500	円	(40,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	○	大東商工会議所		226,125		円		支援企業数20社の内訳 大東商工会議所：15社 四條畷市商工会：5社 配分は支援企業数割合で算出		
		四條畷市商工会		75,375		円				
						円				
						円				
					円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		障がい者雇用に関するセミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	平成25年4月から法定雇用率は2%となり従業員50人以上の事業主に障がい者雇用が求められている。その反面、大阪府の法定雇用率達成企業割合については42.6% (全国44位)と5割に満たない状況で、当管内でも同様の状況と推察される。そこで、障がい者雇用に関するセミナーを開催し、障がい者雇用制度の周知を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の全事業所を対象とする。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	障がい者雇用制度に関心のある事業所の掘り起しにより、企業ニーズの把握に努める。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	○開催日時：平成27年 開催月は7月～9月を予定 ○会場：大東商工会議所 ○講師：大阪府 就業促進課職員を予定 ○定員：20名 ○実施内容			
	人材交流型				
	販路開拓型	障がい者雇用制度の周知の為、障がい者雇用に関するセミナーを開催。 特に、雇用分野における障がい者に対する差別禁止の考え方の他、障がい者の法定雇用率の変更点や障がい者雇用に取り組もうとする中小企業に対する府や国の支援施策といった情報の提供やOSAKAしごとフィールドのPRなど、制度の普及促進を図る。			
	ハズカ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> ○ (d) 相談事業相乗効果 相談事業相乗効果：本事業を契機として、参加事業所が障がい者雇用に対する理解を深めて頂く他、支援機関へのつなぎ、労務支援といった面におけるプラスの相乗効果が期待できる。 カルテ化は参加事業所の50%以上を目標とする。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	案内チラシの配布や会議所ホームページ等を活用しPRを行う。		
		15 社			
	支援対象企業の 変化	本事業を通じて、管内事業所の障がい者雇用制度に対する理解や知識が深まれば、当管内における法定雇用率達成企業数が増加することが期待できる。			
その他目標値	指標	障がい者雇用制度に対する理解・知識が深まった事業所数	数値目標	10社	
	目標値の内容→				

事業名		障がい者雇用に関するセミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		15	×	1.00	=	301,500 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							301,500 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							301,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
301,500 円 ×			1.00 =			301,500 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	グローバル化や少子高齢化など社会の急激な変化は、産業構造の変化、労働市場や就業状況の流動化など社会や企業にとっても将来の予測が困難になってきております。そのような中、企業は将来に活路を見出す原動力として有為な人材を切望している一方、就職や将来の進路に不安や悩みを持つ学生が増加しています。ついては大学と中小企業の橋渡しを行うことを目的に本事業を実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	積極的に地元学生の育成や雇用を検討している地域中小企業者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営支援相談の中、若年者をはじめとした有為な人材確保を希望する企業の存在を把握している。一方、学校サイドも「学生の就職問題は大変厳しい状況が続いている」ということである。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点	チラシを約1,500部配布するなどPRに努めたが、学生の参加が約60名と低調であった。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型	【進行例】 大阪産業大学経済学部1回生への授業の一環として実施 (授業のコマは全12回の予定)			
	○ 人材交流型	①社長講話 テーマは「働くということ」「業界のこと」「仕事の意義」等。自社紹介を行い魅力を伝える。			
	販路開拓型	②学生との交流意見交換 社長講話を受け、今度は学生側から質疑応答形式で、講話の内容に関する意見や働くことに対する学生のイメージなどを述べることで双方向の理解促進、相互交流を図る。			
	ハブ 杓型				
	独自提案型	また、事業実施にあたり、参加企業や参加学生に対して、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図る。			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携として、「中小企業の社長と若年求職者の交流事業」の事業に該当。本事業を実施することにより、「労務支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化予定企業数 3社			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	支援企業数は26年6月～7月に大阪産業大学経済学部で同様の社長講話を行った際の協力企業が「7社」であったことによる。 (特に補助金申請はしていない) 募集は案内文を作成し、事業PRを行なう。		
	支援対象企業 の変化	今回の事業を通じ、プレゼンテーション力向上や地域企業としての自社の魅力発信などにつながる事が期待できる。また現在の学生気質に触れることが、今後の採用活動に活かしていただけることが期待される。			
		指標	アンケートにおいて自社の魅力発信意欲、採用意欲が増したと回答した企業数	数値目標	3社
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200 円 ×		7	×	1.00	=	281,400 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							281,400 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							281,400 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
281,400 円 ×			1.00 =			281,400 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業人材育成・定着支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	現在、大学卒業後就職した学生が、3年以内に離職する割合が3割にも上るとい う現状がある。採用した社員が早期に離職した場合、採用・育成にかかるコスト負担が 増加するばかりでなく、取引先との信頼関係にも影響しかねない。そこで人材の「定 着セミナー」を実施し、若手社員の離職防止にかかる取組を促進、活性化させること とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	若手社員の人材育成・定着を望む地域中小企業の経営幹部や人事労務担当を対象			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日々の経営支援相談の中、採用者がすぐにやめてしまったようなことや、また若手 社員との関わり方に戸惑いを覚えている経営幹部もおられることを把握している。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	経営者等のための定着セミナーを実施。事例紹介を交えた実践的なものとする。 (内容) ・最近の若手社員の採用、定着状況 ・自社とのより良いマッチングについて ・若手社員との関わりかたについて ・教育の重要性について ・定着率を高めるためのポイントについて など また、事業実施にあたり、参加企業に対して、OSAKAしごとフィールドのPRを 行ない、会員登録の誘導を図る。			
	<input type="radio"/> 人材交流型				
	<input type="radio"/> 販路開拓型				
	<input type="radio"/> ハブ型				
	<input type="radio"/> 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携として、「中小企業人材育成・定着支援事業」の事業に該当。 本事業を実施することにより、「労務支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支 援につなげていく。カルテ化予定企業数 7社				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 15 社	巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPの掲載などを 活用して事業PRを行なう。		
	支援対象企業 の変化	今回の事業を通じ、採用前段階での若手とのマッチング方法や採用後の育成方法を 学んでいただくことなどで、今後の若手新入社員の採用や育成活動に活かしていただ けることが期待される。			
	その他目標値	指標	アンケートにおいて自社の若手定着への意欲が増したと回答した企業数	数値目標	7社
		目標値の内容⇒			

事業名		中小企業人材育成・定着支援事業					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		15	×	1.00	=	301,500 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							301,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							301,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
301,500 円 ×			1.00 =			301,500 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで		※複数段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	昨今の経営環境の激変・経営者の高齢化による廃業や後継者難など地域商工業者は苦境に立たされている。このような中で、既存事業の活性化や新事業の創出が急務となっている。そこで、地域商工業者を活性化するために、自社の経営資源の現状把握、新事業の展開・新分野への進出等中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の作成に必要な知識や手法を学び承認取得を目指すとともに、今後の事業運営での活用につなげていくことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	新事業の展開や新分野への進出を目指す商工業の若手経営者・後継者等			
	事業に対するニーズ (内容・把握方法等)	巡回や窓口相談において、売上・収益の増加対策、資金繰り、販路開拓等自社の課題解決に対する相談も多く、潜在的にも経営革新への関心やニーズがあると思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・結果				
	反省点	受講者の満足度については、「経営革新へのマインドの向上が図られた」「具体的なビジネスプランがつけられた」など高評価（91%）を得られた。しかし、定員を下回ったことを踏まえ、より効果的な周知方法を検討し受講者の増加を図る。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	中小企業診断士及び経営革新計画承認企業経営者などを招き、7月～8月の休日 3日間でセミナーを開催し、「経営革新計画の立案手法」「資金計画」「具体的な工程」など演習・ディスカッション形式で経営改善に必要な知識を学ぶとともに、経営革新承認企業の経営者の体験談で具体的な経営革新を学ぶ。			
	人材交流型	最終日は、各自が簡単な経営計画書を作成し、受講者間でアクションプランの発表・討論を実施する。			
	販路開拓型	講座の中で、大阪府の担当課を紹介するとともに担当職員から計画必要要件や公的支援策等基本的な知識の講義を行なっていただく。 セミナー終了後は、経営革新に前向きに取り組もうとする受講者に対して、専門家と連携し経営革新計画の作成や承認申請の支援を行っていく。			
	ハブ 杓型	【スケジュール】 5月上旬 講師選定・カリキュラム策定 6月上旬 受講者募集 7月下旬～ 事業実施			
	○ 独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携として、担当職員から基本的な知識の講義をしていただく。 本事業を実施することにより、「事業計画作成支援」「マーケティング」等カルテ化支援につなげていく。 カルテ化予定企業数 5社			
事業の目標	支援対象企業数	設定・募集方法⇒	新事業の展開や新分野への進出を目指す中小企業の若手経営者・後継者等に対して、開催チラシ・当所HP・巡回窓口相談時に幅広く周知を行なう。		
		10 社			
	支援対象企業の変化	参加企業が本講座を受講することにより経営革新計画申請への足掛かりとなり、最終的には大阪府の経営革新計画の承認に結びつけることを目標とする。また、受講者同士のコミュニケーションが活発になることから人脈形成の場となることが期待できる。			
		指標	経営革新に向けて役立てようとする事業所	数値目標	70%
	その他目標値1 (事業費の積算あり)	目標値1の内容⇒			
		社			
	その他目標値2 (事業費の積算なし)	目標値2の内容⇒			
		社			

4-2. 地域活性1

標準事業費の積算 (積算式が3行で 足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数	報告書	係数		標準事業費		
	@30,150	円 ×	10	社 ×	1.30	=	391,950	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	(小計)							391,950	円
※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算 (小計の10%)									円
計							391,950	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	講義と受講者間でのアクションプランの発表・討論を併せた事業であるため、サービス単価を30,150円とする。								
補助金額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率	補助金額		(①市町村等+②受益者負担)			
	391,950 円 ×		1.00	=	391,950	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説 明する代表団体に○) (申請団体名及び 配分額に網掛け すること)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP啓発セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	実際に南海トラフ巨大地震などの脅威が発生し、自社の事業に影響が出ている時点で、事業継続計画（BCP）がない場合、計画性に欠ける対策になったり、また場合によっては対策自体も講じることが出来ないことも想定される。そのため、企業存続のためには事前に事業継続計画（BCP）を策定しておくことが重要であり、当セミナーにおいてBCP・BCMを普及啓発し、基礎知識の習得などを図っていく。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	BCP・BCMに関心のある中小零細企業を発掘			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	25年10月3日に当所建設部会、環境衛生部会を中心に、関西大学の河田先生をお招きし、「南海トラフ大地震に備えて ～地域の防災・減災について考えよう～」と題した講演会、そしてパネルディスカッションを行った。事業者、市民の参加は400名を超えた。潜在的に緊急時に「事業継続のため何をなすべきか」へのニーズは高いと判断している。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点	参加社数に関しては、零細企業における普及啓発についてはさらなる改良が必要と感じた。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成型	「BCP啓発セミナー」を実施。 BCPの必要性、基礎知識の習得などを旨す 【進行例】・事業継続とは ・防災と事業継続の違い ・事業継続計画（BCP）とは ・事業継続計画（BCP）の策定手順 など 【実施時期】 8月頃			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> ○ (d) 相談事業相乗効果 支援企業に対し、「事業継続計画」などの支援へ繋げることのできる可能性がある。 カルテ予定企業数は7社				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	案内チラシを配布するほか、ホームページや市報への広報記事掲載により募集を行う。		
		10 社			
	支援対象企業の 変化	BCP策定は、緊急時にも製品・サービスなどの供給が期待できることから、直接的に取引先からの評価に繋がるものである。当セミナーにおいて、BCP策定の様々な利点の理解が進むことで、BCP策定に向けた意欲が高められることが期待される。			
その他目標値	指標	BCP策定に対する意欲が高まった企業数	数値目標	5社	
	目標値の内容→				

事業名		BCP啓発セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		10	×	1.00	=	201,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							201,000 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							201,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
201,000 円 ×			1.00 =			201,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		高齢者活用セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	改正高年齢雇用安定法により、事業主は希望者全員を65歳までの雇用確保を義務付けられた。65歳までの継続雇用の義務化が一層強く求められるようになり、このような情勢の中、元気なシニア層が地域で安心して働けるような環境づくりが求められている。 企業の雇用体制の整備、高齢者の有効活用、健全な労使関係の維持を図ることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	従業員を雇用している企業の経営者、人事・総務担当者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年、労働関係に関する法律改正が行われており、就業規則の変更、人件費増加に伴う対応方法など企業がすべき点が多々あり、改正点の確認などの知識整理、対応をきっかけとして高齢者を活用するニーズがあると考ええる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【進行例】 先般の法改正により高齢者の雇用の確保が企業に求められているため、 ①定年・再雇用の法的ルールと対応策 ②高齢者の年金と雇用保険の調整 ③高齢者雇用に役立つ助成金の紹介 ④高齢者の活用事例紹介 などについてお話しいただく。 【講師】 社会保険労務士など 【開催時期】 7月頃			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズル型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 大阪府商工労働部雇用推進室就業促進課就業支援グループと連携。支援企業に対し、「労務支援」をする事で社員が定着する環境づくりや高齢者雇用促進を図り、カルテ化に繋げる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 15 社	案内チラシの配布や当所ホームページ上などでの告知、窓口労務相談時に案内。		
	支援対象企業の変化	コンプライアンスや高齢者雇用環境の改善に向けて取り組む意欲の向上			
	その他目標値	目標値の内容→	指標	高年齢者活用に対する意識向上が図れた企業数	数値目標 8社

事業名		高齢者活用セミナー					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		15	×	1.00	=	301,500 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							301,500 円	
	←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							301,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
301,500 円 ×			1.00 =			301,500 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

大東商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	355	25,000	8,875,000	
支援機関等へのつなぎ	25	10,000	250,000	
金融支援（紹介型）	25	30,000	750,000	
金融支援（経営指導型）	30	40,000	1,200,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	4	20,000	80,000	
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000	
記帳支援	40	25,000	1,000,000	
労務支援	70	20,000	1,400,000	
人材育成計画作成支援	8	20,000	160,000	
マーケティング力向上支援	25	20,000	500,000	
販路開拓支援	115	20,000	2,300,000	
事業計画作成支援	33	50,000	1,650,000	
創業支援	15	20,000	300,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	20,000	100,000	
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000	
財務分析支援	90	10,000	900,000	
5S支援	5	10,000	50,000	
IT化支援	5	20,000	100,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
結果報告	350	10,000	3,500,000	
小 計	—		23,425,000	23,425,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
確定申告支援	21	23,600	495,600	
金融支援	9	23,600	212,400	
専門家連携	4	23,600	94,400	
			0	
小 計	34	70,800	802,400	802,400
※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		7,960,008	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		703,500	
V 合計				
合 計				補助金額
				32,890,908